

被災地の雇用情勢



日本はひとつ
しごとプロジェクト



日本はひとつ
しごとプロジェクト

震災による雇用の状況(月次)

平成23年7月15日

厚生労働省

(人、件、%)

		3月	4月	5月			3月	4月	5月
○有効求人数	岩手県	15,304	16,244	18,282	○新規求人数	岩手県	5,709	7,987	9,982
	宮城県	25,614	28,241	32,650		宮城県	8,839	15,223	15,973
	福島県	20,372	23,114	24,573		福島県	7,030	11,633	11,470
	3県計	61,290	67,599	75,505		3県計	21,578	34,843	37,425
	前月比	▲ 8.9	10.3	11.7		前月比	▲ 26.6	61.5	7.4
○有効求職者数	岩手県	32,752	40,042	40,943	○新規求職者数	岩手県	7,785	14,532	10,800
	宮城県	51,666	64,428	70,521		宮城県	9,772	23,755	20,113
	福島県	41,172	47,044	49,389		福島県	8,901	15,636	14,479
	3県計	125,590	151,514	160,853		3県計	26,458	53,923	45,392
	前月比	▲ 5.6	20.6	6.2		前月比	▲ 24.7	103.8	▲ 15.8
○就職件数	岩手県	3,326	3,580	4,127	○雇用保険 受給資格決定件数	岩手県	1,583	10,527	4,151
	宮城県	2,461	3,378	4,580		宮城県	2,271	19,229	14,134
	福島県	3,028	3,445	4,245		福島県	2,708	14,188	8,039
	3県計	8,815	10,403	12,952		3県計	6,562	43,944	26,324
	前年比	▲ 40.7	▲ 19.5	24.3		前年比	▲ 11.4	213.1	215.1
○雇用創出基金 事業 (就職件数) (7月15日現在)	岩手県		3,097		○雇用保険 受給者実人員	岩手県	6,872	12,102	14,947
	宮城県		3,387			宮城県	10,673	19,845	31,637
	福島県		3,874			福島県	9,811	18,056	23,753
	3県計		10,358			3県計	27,356	50,003	70,337
						前年比	▲ 24.0	41.6	110.2

注) 上記数値は全て被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の合計。

数値の斜字体は季節調整値。

雇用保険の数値は自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。

(参考)

○雇用保険離職票等交付件数 被災3県計 13万6,636件(3月12日~7月10日)
(前年比2.0倍)

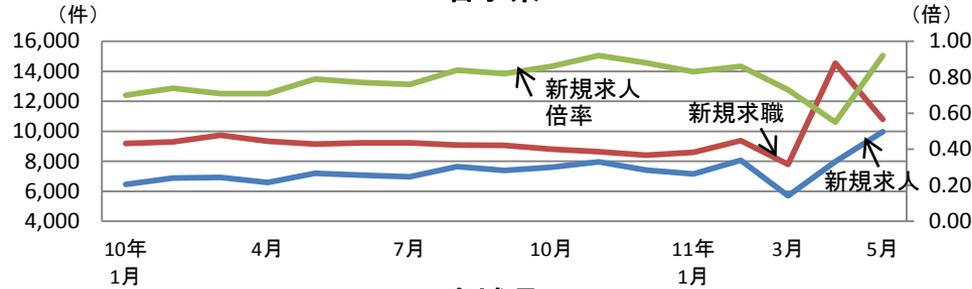
○雇用創出基金事業による計画状況 被災3県計 32,000人(7月15日現在)

平成23年5月の求人・求職動向等

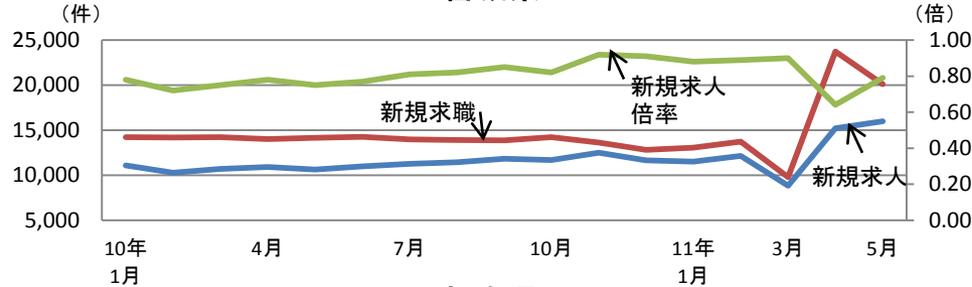
被災3県の新規求職・求人の動向

○3月は事業所や生産施設の損壊、ガソリン不足による人・物の移動制約、ライフラインの復旧の遅れなどの影響により、新規求職・求人ともに減少したが、4月は新規求職・求人ともに急増した。
 ○5月は、新規求人数が順調に増加し被災3県で37,425件（前月比7.4%増）、新規求職者数は前月より減少し被災3県で45,392件（前月比15.8%減）となっている。

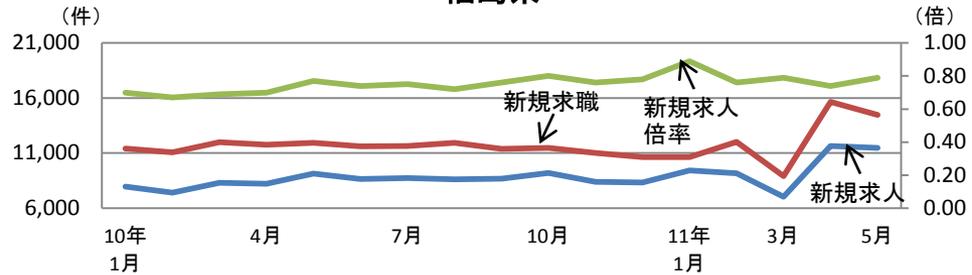
岩手県



宮城県



福島県



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用調整助成金等に関する休業等実施計画届受理状況

○5月の休業等実施計画届の受理状況は、61,901事業所（前月比222か所の減少）、対象者数は1,666,594人（同164,868人の減少）となっている。

○うち被災3県については、5,831事業所（前月比36%増）、対象者数は242,142人（同61%増）となっている。

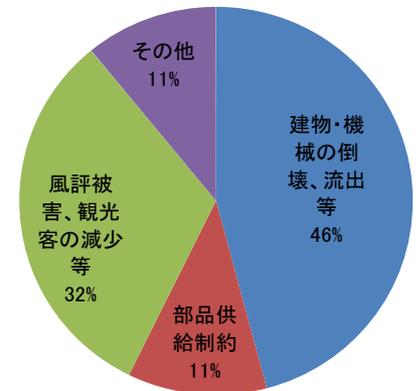
(出所)厚生労働省調べ



非正規労働者の雇い止め状況の内訳

○非正規労働者の雇い止め状況は、全体で3,321人、そのうち東日本大震災によるものは、29.8%（988人）。

○内訳として、建物・機械の倒壊・流出等や、風評被害・観光客の減少等によるものが多くみられる。



(出所)厚生労働省「非正規労働者の雇い止め等の状況(平成23年6月報告)」。平成23年5月19日から同年6月17日までに把握できたもの。

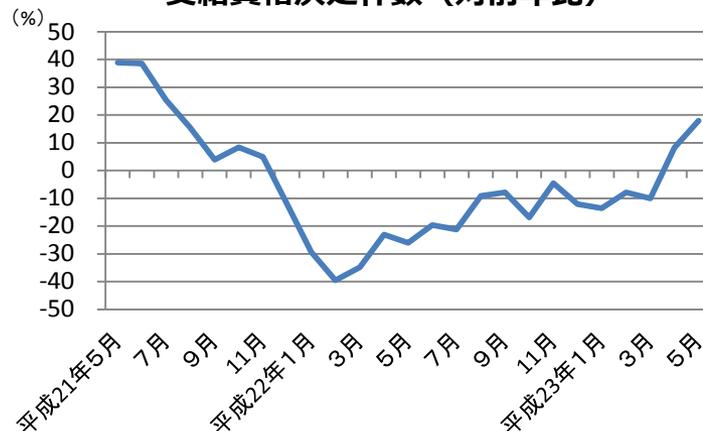
雇用保険受給資格決定件数等の動向

○平成23年5月の受給資格決定件数は、21.8万件と前年比18.0%増となっている。

○受給資格者のうち特定受給資格者(解雇等による離職)割合は、38.5%と前月より4.7ポイント低下した。

- ・被災3県の受給資格決定件数は、岩手県4,151件(前年比2.0倍)、宮城県14,134件(前年比3.9倍)、福島県8,039件(前年比3.0倍)となっている。
- ・被災3県の特定受給資格者割合は、岩手県64.6%、宮城県77.0%、福島県69.2%となっている。

受給資格決定件数(対前年比)

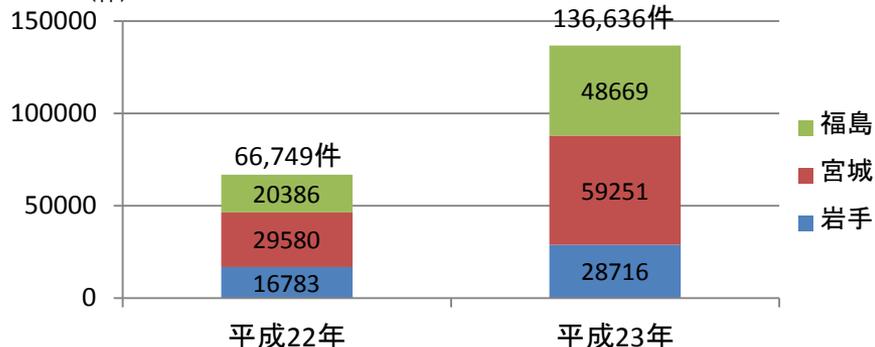


(出所)厚生労働省「雇用保険業務統計」

雇用保険離職票等交付件数の推移

○被災3県の雇用保険離職票等交付件数は13万6,636件、対前年比2.0倍となっている。

被災3県の雇用保険離職票等交付件数の推移(3月12日～7月10日の累計)



※自発的失業や定年退職、その他特例(休業、一時離職)対象分も含む。

(参考)

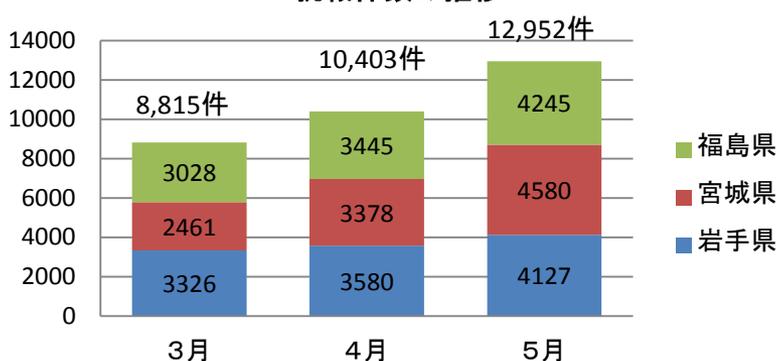
○被災3県の雇用保険受給資格決定件数は、8万7,086件(3月12日～7月10日の累計)

(資料出所)厚生労働省調べ

就職件数の推移

○被災3県の5月の就職件数は、1万2,952件であり、震災後増加傾向にある。

就職件数の推移



(参考)

○雇用創出基金事業による就職件数は、被災3県で10,358件(7月8日現在)

(内訳: 岩手県3,097件、宮城県3,387件、福島県3,874件) (資料出所)厚生労働省調べ